

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月4日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本信託受益証券に係るファンドの名株）称】

【届出の対象とした募集内国投資 継続募集額 上限1兆円 信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で^{有価証券報告書}を提出致しましたので、平成26月9月4日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象

わが国の株式が実質的な主要投資対象です。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

運用方法

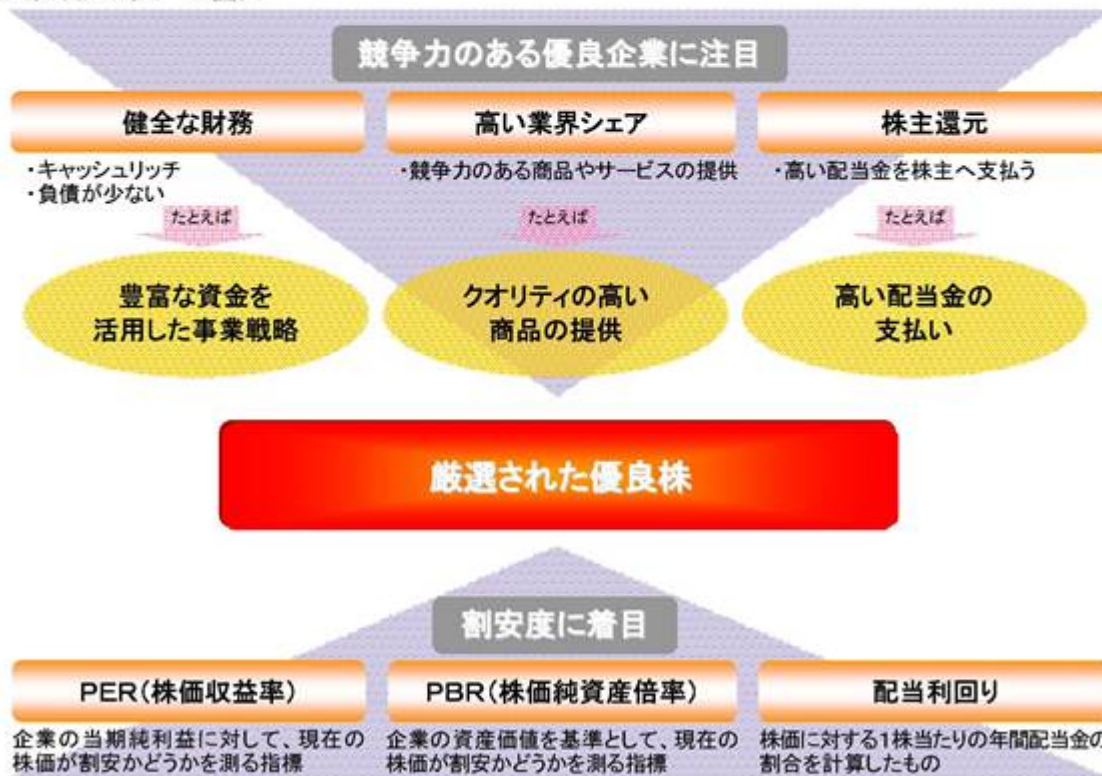
競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。

- 銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- 実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

競争力のある優良企業とは

財務の健全性、業界内のシェア、株主還元等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

<ファンドのイメージ図>



1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。

2 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成26年12月末現在）

(略)

- ・大株主の状況(平成26年12月末現在)

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

有価証券の指図範囲

<更新後>

(略)

15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16.において同じ。)で16.で定めるもの以外のもの

(略)

(5)【投資制限】

<更新後>

(略)

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

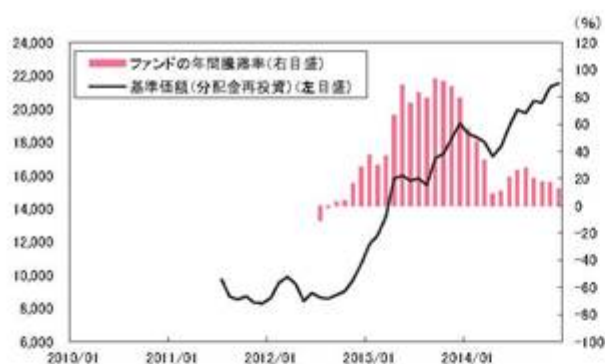
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、(略)投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

<追加>

- (3) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+39.6	+12.3	+20.2	+13.7	+2.3	+7.5	+10.0
最大値	+93.4	+65.0	+65.7	+82.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-11.2	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年1月～2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*ファンドについては2012年7月～2014年12月の同様の騰落率を表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

<更新後>

(略)

(4)【その他の手数料等】

(略)

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディフィー）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

(5)【課税上の取扱い】

(略)

上記は平成26年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成26年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,102,112,997	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,764,413	0.25
純資産総額		1,104,877,410	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年12月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	優良日本株マザーファンド	親投資信託 受益証券		394,612,409	2.8474 2.7929	1,123,626,358 1,102,112,997		99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年12月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成23年12月5日)	528,200,830 (分配付) 528,200,830 (分配落)	8,560 (分配付) 8,560 (分配落)
第2計算期間末日 (平成24年6月5日)	487,485,114 (分配付) 487,485,114 (分配落)	8,218 (分配付) 8,218 (分配落)
第3計算期間末日 (平成24年12月5日)	532,625,449 (分配付) 532,625,449 (分配落)	9,724 (分配付) 9,724 (分配落)
第4計算期間末日 (平成25年6月5日)	1,074,528,999 (分配付) 1,074,528,999 (分配落)	15,354 (分配付) 15,354 (分配落)
第5計算期間末日 (平成25年12月5日)	999,476,904 (分配付) 999,476,904 (分配落)	18,133 (分配付) 18,133 (分配落)
第6計算期間末日 (平成26年6月5日)	1,057,345,061 (分配付) 1,054,455,848 (分配落)	18,298 (分配付) 18,248 (分配落)
第7計算期間末日 (平成26年12月5日)	1,100,057,010 (分配付) 1,100,057,010 (分配落)	21,938 (分配付) 21,938 (分配落)
平成25年12月末日	993,926,160	19,144
平成26年1月末日	1,084,801,253	18,518
2月末日	1,079,953,429	18,316
3月末日	1,056,211,730	18,015

4月末日	1,040,802,209	17,159
5月末日	1,052,053,380	17,730
6月末日	1,057,977,298	18,882
7月末日	1,086,931,268	19,902
8月末日	1,079,836,065	19,704
9月末日	1,064,029,384	20,433
10月末日	1,125,647,863	20,325
11月末日	1,061,035,212	21,283
12月末日	1,104,877,410	21,482

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	50円
第7計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	14.40
第2計算期間	3.99
第3計算期間	18.32
第4計算期間	57.89
第5計算期間	18.09
第6計算期間	0.90
第7計算期間	20.22

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	720,533,748	103,478,410	617,055,338
第2計算期間	149,861,038	173,729,480	593,186,896
第3計算期間	70,631,947	116,071,068	547,747,775
第4計算期間	640,264,169	488,154,873	699,857,071
第5計算期間	386,505,480	535,156,889	551,205,662
第6計算期間	434,358,610	407,721,672	577,842,600
第7計算期間	261,335,524	337,746,792	501,431,332

< 参考 >

「優良日本株マザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	29,814,725,300	98.36
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		496,267,418	1.64
純資産総額		30,310,992,718	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年12月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	260,200	7,673.98 7,558.00	1,996,772,088 1,966,591,600		6.49
日本	三井不動産	株式	不動産業	328,000	3,349.24 3,255.00	1,098,550,991 1,067,640,000		3.52
日本	三井物産	株式	卸売業	581,500	1,585.48 1,621.50	921,959,909 942,902,250		3.11
日本	第一生命保険	株式	保険業	442,600	1,822.66 1,841.00	806,710,775 814,826,600		2.69
日本	KDDI	株式	情報・通信業	104,800	7,614.62 7,637.00	798,012,741 800,357,600		2.64
日本	日立製作所	株式	電気機器	836,000	923.72 900.70	772,232,115 752,985,200		2.48
日本	ファナック	株式	電気機器	36,300	20,926.14 19,945.00	759,619,212 724,003,500		2.39
日本	ソニー	株式	電気機器	280,000	2,616.65 2,472.50	732,662,210 692,300,000		2.28
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	152,500	4,468.43 4,300.00	681,437,056 655,750,000		2.16
日本	三菱電機	株式	電気機器	434,000	1,487.59 1,446.00	645,614,304 627,564,000		2.07
日本	オリエンタルランド	株式	サービス業	20,000	26,251.34 27,750.00	525,026,800 555,000,000		1.83
日本	オムロン	株式	電気機器	99,800	5,594.80 5,450.00	558,361,040 543,910,000		1.79
日本	マツダ	株式	輸送用機器	184,500	3,153.61 2,927.50	581,841,876 540,123,750		1.78
日本	クボタ	株式	機械	304,000	1,869.82 1,761.00	568,425,738 535,344,000		1.77
日本	積水ハウス	株式	建設業	326,900	1,600.67 1,587.00	523,259,342 518,790,300		1.71
日本	日東電工	株式	化学	76,200	6,886.52 6,773.00	524,753,108 516,102,600		1.70
日本	シマノ	株式	輸送用機器	32,400	16,731.09 15,650.00	542,087,316 507,060,000		1.67
日本	大成建設	株式	建設業	728,000	623.45 687.00	453,877,083 500,136,000		1.65
日本	ミネベア	株式	電気機器	275,000	1,581.86 1,804.00	435,011,500 496,100,000		1.64
日本	シスメックス	株式	電気機器	90,900	5,293.92 5,390.00	481,217,328 489,951,000		1.62
日本	日精エー・エス・ビー機械	株式	機械	160,000	2,870.36 3,000.00	459,258,304 480,000,000		1.58
日本	トリドール	株式	小売業	282,600	1,592.34 1,698.00	449,995,665 479,854,800		1.58
日本	新日鉄住金ソリューションズ	株式	情報・通信業	147,700	3,261.59 3,245.00	481,737,988 479,286,500		1.58
日本	明治ホールディングス	株式	食料品	43,500	10,720.44 11,010.00	466,339,140 478,935,000		1.58
日本	ダイセル	株式	化学	333,000	1,448.18 1,418.00	482,245,278 472,194,000		1.56
日本	アウトソーシング	株式	サービス業	262,800	1,691.58 1,794.00	444,547,574 471,463,200		1.56

日本	ミスミグループ本社	株式	卸売業	117,200	3,920.95 3,990.00	459,535,614 467,628,000		1.54
日本	科研製薬	株式	医薬品	200,000	2,547.29 2,337.00	509,459,218 467,400,000		1.54
日本	日立国際電気	株式	電気機器	275,000	1,751.15 1,699.00	481,566,939 467,225,000		1.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年12月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	3.36
	食料品	3.09
	化学	6.28
	医薬品	1.54
	ゴム製品	1.48
	鉄鋼	1.49
	機械	6.35
	電気機器	18.77
	輸送用機器	12.11
	精密機器	2.98
	その他製品	1.50
	情報・通信業	5.70
	卸売業	7.63
	小売業	4.59
	銀行業	7.35
	保険業	2.69
	その他金融業	1.51
不動産業	3.52	
サービス業	6.42	
合計	98.36	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2014年12月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2014年12月	0円
2014年6月	50円
2013年12月	0円
2013年6月	0円
2012年12月	0円
2012年6月	0円
設定来累計	50円

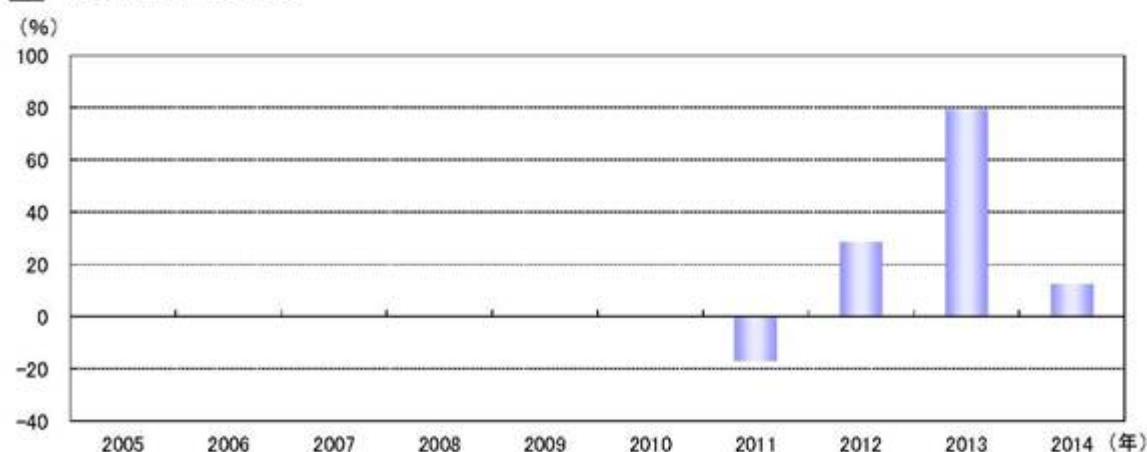
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2014年12月30日現在)

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	18.7%	1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.3%
2 輸送用機器	12.1%	2 トヨタ自動車	輸送用機器	6.5%
3 卸売業	7.6%	3 三井不動産	不動産業	3.5%
4 銀行業	7.3%	4 三井物産	卸売業	3.1%
5 サービス業	6.4%	5 第一生命保険	保険業	2.7%
6 機械	6.3%	6 KDDI	情報・通信業	2.6%
7 化学	6.3%	7 日立製作所	電気機器	2.5%
8 情報・通信業	5.7%	8 ファナック	電気機器	2.4%
9 小売業	4.6%	9 ソニー	電気機器	2.3%
10 不動産業	3.5%	10 富士重工業	輸送用機器	2.2%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2011年は設定日から年末までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

<更新後>

(略)

ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。（略）書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。（略）
反対者の買取請求権	委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(略)

交付運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4【受益者の権利等】

(略)

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成26年6月6日から平成26年12月5日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）】

(1)【貸借対照表】

	第6期	第7期
	[平成26年6月5日現在]	[平成26年12月5日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,174,515	17,760,250
親投資信託受益証券	1,078,805,133	1,097,354,103
未収利息	23	27
流動資産合計	1,093,979,671	1,115,114,380
資産合計	1,093,979,671	1,115,114,380
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,889,213	
未払解約金	31,101,975	9,311,610
未払受託者報酬	441,475	458,477
未払委託者報酬	5,076,867	5,272,441
その他未払費用	14,293	14,842
流動負債合計	39,523,823	15,057,370
負債合計	39,523,823	15,057,370
純資産の部		
元本等		
元本	1 577,842,600	501,431,332
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	476,613,248	598,625,678
(分配準備積立金)	(87,166,240)	(199,944,988)
元本等合計	1,054,455,848	1,100,057,010
純資産合計	1,054,455,848	1,100,057,010
負債純資産合計	1,093,979,671	1,115,114,380

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第6期	第7期
	自平成25年12月6日 至平成26年6月5日	自平成26年6月6日 至平成26年12月5日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	4,184	2,778
有価証券売買等損益	10,057,810	203,840,440
営業収益合計	10,061,994	203,843,218
営業費用		
受託者報酬	441,475	458,477
委託者報酬	5,076,867	5,272,441
その他費用	14,293	14,842
営業費用合計	5,532,635	5,745,760
営業利益	4,529,359	198,097,458
経常利益	4,529,359	198,097,458
当期純利益	4,529,359	198,097,458
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,321,248	43,867,807
期首剰余金又は期首欠損金()	448,271,242	476,613,248
剰余金増加額又は欠損金減少額	365,318,206	254,155,681
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	365,318,206	254,155,681
剰余金減少額又は欠損金増加額	336,295,098	286,372,902
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	336,295,098	286,372,902
分配金	1 2,889,213	
期末剰余金又は期末欠損金()	476,613,248	598,625,678

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	-----------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第6期 [平成26年6月5日現在]	第7期 [平成26年12月5日現在]
1 期首元本額	551,205,662円	577,842,600円
期中追加設定元本額	434,358,610円	261,335,524円
期中一部解約元本額	407,721,672円	337,746,792円
2 受益権の総数	577,842,600口	501,431,332口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8248円 (18,248円)	2.1938円 (21,938円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期(自平成25年12月6日至平成26年6月5日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	3,468,602円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	389,447,008円
分配準備積立金額	D	86,586,851円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	479,502,461円
当ファンドの期末残存口数	F	577,842,600口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,298円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,889,213円

第7期(自平成26年6月6日至平成26年12月5日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	6,980,668円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	146,578,204円
収益調整金額	C	398,680,690円
分配準備積立金額	D	46,386,116円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	598,625,678円
当ファンドの期末残存口数	F	501,431,332口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	11,938円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第6期 (自平成25年12月6日 至平成26年6月5日)	第7期 (自平成26年6月6日 至平成26年12月5日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 6 期	第 7 期
	[平成26年6月5日現在]	[平成26年12月5日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 6 期	第 7 期
	[平成26年6月5日現在]	[平成26年12月5日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	10,033,995	176,043,706
合計	10,033,995	176,043,706

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	優良日本株マザーファンド	384,726,047	1,097,354,103	
	親投資信託受益証券 小計	384,726,047	1,097,354,103	
合計		384,726,047	1,097,354,103	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

「優良日本株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成26年6月5日現在]	[平成26年12月5日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	401,410,421	209,328,510
株式	30,002,802,800	25,661,261,050
未収入金	704,225,237	3,247,723,174
未収配当金	180,535,490	38,739,900
未収利息	631	322
流動資産合計	31,288,974,579	29,157,052,956
資産合計	31,288,974,579	29,157,052,956
負債の部		
流動負債		
未払金	410,025,226	1,494,493,602
未払解約金	82,339,138	1,423,115,417
流動負債合計	492,364,364	2,917,609,019
負債合計	492,364,364	2,917,609,019
純資産の部		
元本等		
元本	1 13,040,883,986	9,199,373,995
剰余金		
剰余金又は欠損金()	17,755,726,229	17,040,069,942
元本等合計	30,796,610,215	26,239,443,937
純資産合計	30,796,610,215	26,239,443,937
負債純資産合計	31,288,974,579	29,157,052,956

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月6日から12月5日まで、および12月6日から翌年6月5日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	-------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[平成26年6月5日現在]	[平成26年12月5日現在]
1 期首	平成25年12月6日	平成26年6月6日
期首元本額	6,037,732,902円	13,040,883,986円
期首からの追加設定元本額	7,404,848,786円	3,364,373,651円
期首からの一部解約元本額	401,697,702円	7,205,883,642円
元本の内訳*		
優良日本株ファンド	12,584,053,525円	8,814,647,948円
ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド (日本株)	456,830,461円	384,726,047円
(合計)	13,040,883,986円	9,199,373,995円
2 受益権の総数	13,040,883,986口	9,199,373,995口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3615円 (23,615円)	2.8523円 (28,523円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成25年12月6日 至平成26年6月5日)	(自平成26年6月6日 至平成26年12月5日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年6月5日現在]	[平成26年12月5日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成26年6月5日現在]	[平成26年12月5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	778,859,396	3,663,600,859
合計	778,859,396	3,663,600,859

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

コード	銘 柄 銘 柄 名	株式数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
1801	大成建設	714,000	622.00	444,108,000	
1928	積水ハウス	235,500	1,621.50	381,863,250	
2229	カルビー	90,100	4,270.00	384,727,000	
2269	明治ホールディングス	35,400	10,750.00	380,550,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	609,400	650.60	396,475,640	
4202	ダイセル	278,000	1,460.00	405,880,000	
4272	日本化薬	192,000	1,505.00	288,960,000	
4997	日本農薬	260,500	1,479.00	385,279,500	
4521	科研製薬	148,000	2,596.00	384,208,000	
5105	東洋ゴム工業	148,700	2,492.00	370,560,400	
5486	日立金属	184,000	2,070.00	380,880,000	
6146	ディスコ	40,500	9,590.00	388,395,000	
6326	クボタ	269,000	1,886.50	507,468,500	
6432	竹内製作所	13,500	5,060.00	68,310,000	
6479	ミネベア	278,000	1,575.00	437,850,000	
6501	日立製作所	702,000	931.50	653,913,000	
6503	三菱電機	395,000	1,499.50	592,302,500	
6645	オムロン	82,100	5,670.00	465,507,000	
6707	サンケン電気	378,000	1,018.00	384,804,000	
6756	日立国際電気	215,000	1,770.00	380,550,000	
6758	ソニー	196,400	2,677.00	525,762,800	
6770	アルプス電気	160,300	2,528.00	405,238,400	
6841	横河電機	266,200	1,470.00	391,314,000	
6869	シスメックス	73,600	5,310.00	390,816,000	
6954	ファナック	31,300	21,120.00	661,056,000	
7203	トヨタ自動車	198,500	7,742.00	1,536,787,000	
7261	マツダ	162,000	3,208.00	519,696,000	
7270	富士重工業	128,000	4,531.50	580,032,000	
7309	シマノ	23,500	16,920.00	397,620,000	
7732	トプコン	144,500	2,709.00	391,450,500	
7747	朝日インテック	62,700	6,060.00	379,962,000	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	122,300	3,300.00	403,590,000	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	183,100	2,165.00	396,411,500	

7844	マーベラス	195,700	2,076.00	406,273,200	
9433	KDDI	84,500	7,605.00	642,622,500	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	85,600	4,415.00	377,924,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	160,500	2,399.00	385,039,500	
3076	あいホールディングス	160,400	2,346.00	376,298,400	
8031	三井物産	314,300	1,636.00	514,194,800	
8036	日立ハイテクノロジーズ	107,900	3,595.00	387,900,500	
8058	三菱商事	257,100	2,245.00	577,189,500	
9962	ミスミグループ本社	99,000	3,950.00	391,050,000	
2780	コメ兵	123,400	3,170.00	391,178,000	
3397	トリドール	302,900	1,581.00	478,884,900	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,683,400	696.90	1,870,061,460	
8750	第一生命保険	388,000	1,830.00	710,040,000	
8586	日立キャピタル	171,200	2,692.00	460,870,400	
8801	三井不動産	262,000	3,395.00	889,490,000	
2121	ミクシィ	96,200	5,430.00	522,366,000	
2427	アウトソーシング	227,800	1,685.00	383,843,000	
4661	オリエンタルランド	17,100	26,260.00	449,046,000	
4681	リゾートトラスト	152,100	2,529.00	384,660,900	
	合計	12,910,200		25,661,261,050	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成26年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	1,117,072,184
負債総額	12,194,774
純資産総額(-)	1,104,877,410
発行済口数	514,320,775 口
1口当たり純資産価額(/)	2.1482 (1万口当たり 21,482)

<参考>

「優良日本株マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	31,040,931,966
負債総額	729,939,248
純資産総額(-)	30,310,992,718
発行済口数	10,852,847,222 口
1口当たり純資産価額(/)	2.7929 (1万口当たり 27,929)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

<更新後>

平成26年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

<更新後>

（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	516	7,142,538
追加型公社債投資信託	18	899,378
単位型株式投資信託	24	418,485
単位型公社債投資信託	5	185,995
合計	563	8,646,395

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度に係る中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（第29期事業年度の財務諸表は省略）

<追加>

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			31,370,051
有価証券			3,000,000
前払費用			258,701
未収入金			15,796
未収委託者報酬			7,923,271
未収収益			225,606
繰延税金資産			392,212
金銭の信託			30,000
その他			54,398
流動資産合計			43,270,038
固定資産			
有形固定資産			
建物	1		250,210
器具備品	1		186,996
土地			1,205,031
有形固定資産合計			1,642,238
無形固定資産			
電話加入権			15,822
ソフトウェア			1,092,868
ソフトウェア仮勘定			169,950
無形固定資産合計			1,278,641
投資その他の資産			
投資有価証券			21,524,909
関係会社株式			320,136
長期差入保証金			807,645
その他			15,035
投資その他の資産合計			22,667,726
固定資産合計			25,588,606
資産合計			68,858,645

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成26年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		70,972
未払金		
未払収益分配金		87,713
未払償還金		902,004
未払手数料		3,402,471
その他未払金		157,192
未払費用		3,862,968
未払消費税等	2	491,404
未払法人税等		2,031,120
賞与引当金		569,627
その他		431,272
流動負債合計		12,006,746
固定負債		
退職給付引当金		164,100
役員退職慰労引当金		42,648
時効後支払損引当金		180,936
繰延税金負債		573,410
固定負債合計		961,095
負債合計		12,967,842
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		222,096
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		44,080,146
利益剰余金合計		51,420,736
株主資本合計		53,642,963

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成26年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券	2,247,838
評価差額金	
評価・換算差額等合計	2,247,838
純資産合計	55,890,802
負債純資産合計	68,858,645

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	27,998,542
投資顧問料	344,009
その他営業収益	35,954
営業収益合計	28,378,506
営業費用	
支払手数料	11,811,245
広告宣伝費	252,822
公告費	159
調査費	
調査費	508,246
委託調査費	5,680,687
事務委託費	180,803
営業雑経費	
通信費	47,982
印刷費	249,444
協会費	18,745
諸会費	3,937
事務機器関連費	557,009
その他営業雑経費	13,783
営業費用合計	19,324,870
一般管理費	
給料	
役員報酬	106,776
給料・手当	1,651,106
賞与引当金繰入	569,627
福利厚生費	307,409
交際費	11,742
旅費交通費	73,065
租税公課	69,920
不動産賃借料	340,014
退職給付費用	65,265
役員退職慰労引当金繰入	15,609
固定資産減価償却費	1 247,581
諸経費	150,294
一般管理費合計	3,608,412
営業利益	5,445,223

(単位：千円)

第30期中間会計期間	
(自平成26年4月1日	
至平成26年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	175,572
有価証券利息	443
受取利息	7,838
投資有価証券償還益	8,854
収益分配金等時効完成分	39,308
時効後支払損引当金戻入益	35,205
その他	3,581
営業外収益合計	270,804
営業外費用	
事務過誤費	11,794
その他	917
営業外費用合計	12,712
経常利益	5,703,315
特別利益	
投資有価証券売却益	114,871
特別利益合計	114,871
特別損失	
投資有価証券売却損	11,429
特別損失合計	11,429
税引前中間純利益	5,806,758
法人税、住民税及び事業税	2,036,037
法人税等調整額	18,471
法人税等合計	2,054,508
中間純利益	3,752,249

(3)中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 ）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811
会計方針の変更による累積的影響額						7,631	7,631	7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,703,362	51,043,952	53,266,179
当中間期変動額								
剰余金の配当						3,375,465	3,375,465	3,375,465
中間純利益						3,752,249	3,752,249	3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計						376,783	376,783	376,783
当中間期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	44,080,146	51,420,736	53,642,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978
会計方針の変更による累積的影響額			7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,935,347
当中間期変動額			
剰余金の配当			3,375,465
中間純利益			3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	578,670	578,670	578,670
当中間期変動額合計	578,670	578,670	955,454
当中間期末残高	2,247,838	2,247,838	55,890,802

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物38年であります。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,853千円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は51.88円減少し、1株当たり中間純利益金額は、9.61円増加しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
建物	269,353千円
器具備品	401,909千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	38,738千円
無形固定資産	208,843千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第30期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(金融商品関係)

第30期中間会計期間(平成26年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	31,370,051	31,370,051	-
(2) 有価証券	3,000,000	3,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	7,923,271	7,923,271	-
(4) 投資有価証券	21,486,009	21,486,009	-
資産計	63,779,332	63,779,332	-
(1) 未払手数料	3,402,471	3,402,471	-
(2) 未払法人税等	2,031,120	2,031,120	-
負債計	5,433,591	5,433,591	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第30期中間会計期間（平成26年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,500,144	15,274,309	3,225,835
	小計	18,500,144	15,274,309	3,225,835
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,985,864	3,020,230	34,365
	小計	2,985,864	3,020,230	34,365
合計		21,486,009	18,294,539	3,191,469

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
1株当たり純資産額	450,376.33円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	55,890,802
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	55,890,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	30,236.17円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,752,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,752,249
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成26年9月末現在)

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成26年12月末現在)

(略)

独立監査人の監査報告書

平成27年1月14日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）の平成26年6月6日から平成26年12月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）の平成26年12月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月9日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。